

平成20年度 男女共同参画推進関係予算政府案（分野別内訳表）

（単位：千円）

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第2部 施策の基本的方向と具体的施策					
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	47,887	190,630	142,743		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 国の政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	7,917	156,839	148,922		
(内閣府)					
1. 日本学術会議における女性科学者の登用	—	—	—		H19:107,809の内数 H20:179,424の内数
(防衛省)					
1. 隊内託児施設整備	0	148,196	148,196		
2. 施設整備(女性専用施設(更衣室、仮眠室等)の整備)	—	—	—		H19:施設整備費112,876,252の内数 H20:施設整備費116,789,569の内数
3. 多用途支援艦(2隻)の建造	—	0	—		H17~H19:8,472,234の内数
4. 海洋観測艦の建造	—	—	—		H19~H21:16,748,476の内数
5. 女性職員研修	596	491	△105		
6. 妊婦服の整備	645	680	35		
新 7. セクシャル・ハラスメントの防止対策経費	0	1,360	1,360		
(人事院)					
1. 女性国家公務員の採用・登用等の促進	4,130	4,283	153		
2. 仕事と育児、介護等の両立支援策の推進	2,546	1,829	△717		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(2) 地方公共団体等における取組の支援、協力要請	15,990	8,403	△ 7,587		
(内閣府)					
1. 地方活動支援経費	15,990	8,403	△ 7,587		
(3) 企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等の取組の支援					
(内閣府)					
1. 科学における男女共同参画を担当する科学者委員会の設置	—	—	—		H19:102,195の内数 H20:100,383の内数
(4) 調査の実施及び情報・資料の収集、提供	23,980	25,388	1,408		
(内閣府)					
1. 政策・方針決定過程への女性の参画に資する情報提供経費	7,675	8,362	687		
2. 積極的改善措置（ポジティブアクション）導入促進経費	13,149	13,829	680		
3. 連携活動経費					
・男女共同参画ヤングリーダー会議経費	3,156	3,197	41		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識の改革	100,443 (152,131) << 0 >>	96,955 (216,615) << 0 >>	△ 3,488 (64,484) << 0 >>		
(1) 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し	10,338	10,491	153		
(内閣府)					
1. 男女共同参画社会づくり総合推進経費					
・男女共同参画関係施策実施状況調査	10,338	10,491	153		
(2) 国民的広がりを持った広報・啓発活動の展開	60,529 (152,131)	57,076 (216,615)	△ 3,453 (64,484)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画国民理解推進経費					
・広報啓発経費	27,211	29,147	1,936		
・男女共同参画白書作成経費	8,722	8,784	62		
・男女共同参画基本計画推進啓発経費	603	295	△ 308		
・男女共同参画に関する各種表彰経費	1,697	1,845	148		
2. 連携活動経費					
・男女共同参画フォーラム経費	10,148	5,834	△ 4,314		
・男女共同参画社会づくりに向けての全国会議経費	2,865	4,068	1,203		
・男女共同参画推進連携会議経費	6,509	4,921	△ 1,588		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 雇用均等行政情報化推進経費	(130,030)	(194,608)	(64,578)	労働保険	
2. ポジティブ・アクション普及啓発経費	(22,101)	(22,007)	(△ 94)	労働保険	
3. 女性労働者の啓発等経費	2,774	2,182	△ 592		
(3) 法律・制度の理解促進及び相談の充実	7,940	7,940	0		
(総務省)					
1. 男女共同参画に係る行政相談活動の推進	3,130	3,130	0		
(法務省)					
1. 女性の人権ホットライン経費	4,810	4,810	0		
(4) 男女共同参画にかかわる調査研究、情報の収集・整備・提供	21,636	21,448	△ 188		
(内閣府)					
1. 男女共同参画国民理解推進経費 ・男女共同参画ホームページ整備等経費	21,636	21,448	△ 188		
(総務省)					
1. 育児、介護等の時間の把握	—	0	—		(19年度限り) 社会生活基本調査費の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
3 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	3,337,018 (23,568,559) ◀ 0 ▶	3,749,907 (16,981,481) ◀ 0 ▶	412,889 (△ 6,587,078) ◀ 0 ▶		
(1) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進	57,178 (373,572)	53,790 (345,517)	△ 3,388 (△ 28,055)		
(総務省)					
1. 女性消防職員の職場環境等に関する調査・検討及び指導	2,246	0	△ 2,246		(19年度限り)
(厚生労働省)					
1. 制度是正指導強化等経費(男女雇用機会均等推進対策費)	43,665	39,625	△ 4,040		
2. 雇用均等基本調査経費(男女雇用機会均等推進対策費)	7,809	7,748	△ 61		
3. ポジティブ・アクション普及啓発事業費 (就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費)					
・ポジティブ・アクション推進協議会の開催	(4,008)	(4,365)	(357)	労働保険	
・企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備	(48,863)	(37,296)	(△ 11,567)	労働保険	
・女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	(7,760)	(5,106)	(△ 2,654)	労働保険	
・職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進	(56,748)	(55,445)	(△ 1,303)	労働保険	
4. 雇用均等分科会費	3,458	6,417	2,959		
5. ポジティブ・アクション実践支援事業委託費					
・ポジティブ・アクション実践のための各種情報の収集・分類・分析提供	(53,402)	(52,318)	(△ 1,084)	労働保険	
・ポジティブ・アクション実践研修	(16,156)	(16,156)	(0)	労働保険	
・中小企業女性の能力発揮診断事業の推進	(154,136)	(154,136)	(0)	労働保険	
・出産・育児期間キャリアリカバリー制度等導入促進事業	(3,018)	(3,116)	(98)	労働保険	
・企業におけるセクシュアルハラスメント防止セミナーの開催	(29,481)	(15,223)	(△ 14,258)	労働保険	7(6)にも関係
新・企業内メンター育成事業	(0)	(2,356)	(2,356)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(2) 母性健康管理対策の推進	(97,874)	(84,746)	(△ 13,128)		
(厚生労働省)					
1. 女性労働者健康管理等対策費	(25,793)	(20,277)	(△ 5,516)	労働保険	
2. 働く女性の妊娠・出産に関する健康管理支援事業	(52,634)	(46,279)	(△ 6,355)	労働保険	
3. 母性健康管理研修等事業	(19,447)	(18,190)	(△ 1,257)	労働保険	
(3) 女性の能力発揮促進のための援助	1,260,651	1,902,916	642,265		
	(19,842,906)	(13,728,405)	(△ 6,114,501)		
(内閣府)					
1. チャレンジ支援推進事業経費					
・総合的な女性の再チャレンジ支援事業	60,087	56,892	△ 3,195		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(厚生労働省)					
1. 女性と仕事総合支援事業費	(390,949)	(384,963)	(△ 5,986)	労働保険	
2. 看護研修研究センター経費	121,815	125,746	3,931		
3. 各種講習会費	695,252	865,877	170,625		
4. 中央ナースセンター経費	139,663	139,690	27		
5. 助産師確保総合対策事業	147,921	125,591	△ 22,330		
6. 教育訓練給付	(11,773,090)	(6,345,296)	(△ 5,427,794)	労働保険	
7. 認定職業訓練の振興	(1,345,239)	(1,264,197)	(△ 81,042)	労働保険	
8. ホワイトカラーの段階的、体系的な職業能力開発の支援	(474,646)	(508,188)	(33,542)	労働保険	
9. 訓練等支援給付金による支援	(5,369,153)	(4,762,866)	(△ 606,287)	労働保険	
10. 再就職希望者支援事業	(489,829)	(462,895)	(△ 26,934)	労働保険	
11. 医師再就業支援事業	95,913	164,189	68,276		
新 12. 女性医師復職研修支援事業	0	390,604	390,604		
新 13. 助産師確保地域ネットワークづくり推進事業	0	34,327	34,327		
新 14. 院内助産所・助産師外来設備整備事業	0	—	—		医療提供体制推進事業費補助金 17,158,510の内数
新 15. 院内助産所・助産師外来施設整備事業	0	—	—		医療提供体制施設整備交付金 10,733,050の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(4) 多様な就業ニーズを踏まえた雇用環境の整備	382,910	431,145	48,235		
	(2,916,462)	(2,665,581)	(△ 250,881)		
(総務省)					
1. 先進的社会システムの構築に向けた総合的施策の推進 (テレワーク共同利用型システム実証実験)	300,001	299,484	△ 517		
(厚生労働省)					
1. 短時間労働者対策推進費	5,496	10,183	4,687		
2. 短時間労働者雇用改善等援助事業費	(350,979)	(125,935)	(△ 225,044)	労働保険	
3. 短時間労働者健康管理啓発指導経費	(8,619)	(10,312)	(1,693)	労働保険	
4. 短時間労働者均衡待遇啓発経費	(14,368)	(99,480)	(85,112)	労働保険	
5. 短時間労働者均衡待遇推進事業費	(889,615)	(1,107,220)	(217,605)	労働保険	
6. 短時間正社員制度普及啓発事業	(49,898)	(39,498)	△ 10,400	労働保険	
7. パートバンク等運営費	(1,159,139)	(816,972)	(△ 342,167)	労働保険	
8. 労働者派遣事業指導費等	42,025	51,456	9,431		
9. 労働者派遣事業雇用管理等援助事業費	(443,844)	(466,164)	(22,320)	労働保険	
(国土交通省)					
1. テレワークの推進	35,388	70,022	34,634		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(5) 起業支援等雇用以外の就業環境の整備	1,636,279	1,362,056	△ 274,223		
	(337,745)	(157,232)	(△ 180,513)		
(厚生労働省)					
1. 女性の再チャレンジ支援のための起業支援事業	(18,771)	(18,710)	(△ 61)	労働保険	
2. 子育て女性起業支援助成金	(236,800)	(68,389)	(△ 168,411)	労働保険	
3. 在宅就業対策推進費	731	737	6		
4. 在宅就業者支援事業	12,505	28,742	16,237		
	(49,208)	(45,344)	(△ 3,864)	労働保険	
5. 家内労働部会費	786	791	5		
6. 総合的家内労働対策に必要な経費	7,276	5,247	△ 2,029		
7. 家内労働安全衛生管理費	(30,953)	(24,789)	(△ 6,164)	労働保険	
8. 家内労働者特殊健康診断実施委託費	(2,013)	(0)	(△ 2,013)	労働保険	(19年度限り)
(経済産業省)					
1. 創業人材育成事業 (創業塾等)	1,614,981	1,326,539	△ 288,442		
2. 女性、若者／シニア起業家支援資金	≪ - ≫	≪ - ≫	≪ - ≫		財投
3. 新創業融資制度	≪ - ≫	≪ - ≫	≪ - ≫		財投

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
4 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立	4,283,724	3,224,982	△ 1,058,742		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) あらゆる場における意識と行動の変革	3,856,068	2,822,967	△ 1,033,101		
(農林水産省)					
1. 農村生活総合調査研究事業委託費	41,314	47,164	5,850		
2. にっぽん食育推進事業	3,814,754	2,775,803	△ 1,038,951		
3. 地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援（食の安全・安心確保交付金）	—	—	—		H19:2,512,683の内数 H20:2,345,184の内数
(2) 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	140,567	126,510	△ 14,057		
(農林水産省)					
1. 農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業	140,567	126,510	△ 14,057		
2. 担い手アクションサポート事業のうち 新たな人材の育成・確保活動（女性の担い手育成・確保支援）	—	—	—		H19:3,500,000の内数 H20:2,250,000の内数
3. JA食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち 農協の経営改善と機能強化	—	—	—		H19:213,950の内数 H20:196,986の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(3) 女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備	279,921	269,971	△ 9,950		
(農林水産省)					
1. 農業再チャレンジ支援事業	—	—	—		H19:641,452の内数 H20:585,617の内数
2. 新規就農者の育成・確保のうち 若者・女性就農チャレンジ支援 (強い農業づくり交付金)	—	—	—		H19:34,066,950の内数 H20:24,913,846の内数
3. 協同農業普及事業交付金	—	—	—		H19:3,597,308の内数 H20:3,597,308の内数
4. 次世代農業機械等緊急開発事業	—	0	—		(19年度限り)
新 5. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち 効率的・安定的沿岸漁業促進事業	0	—	—		H20:189,807の内数
6. 漁業再チャレンジ支援事業のうち キャリア活用型再チャレンジプラン支援事業	279,921	269,971	△ 9,950		(19年度限り)
7. 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち 経営改善促進事業	—	0	—		H19:240,990の内数 H19:30,400(貸付枠) H20:30,400(貸付枠)
8. 沿岸漁業改善資金のうち婦人・高齢者活動資金	—	—	—		
(4) 女性が住みやすく活動しやすい環境づくり					
(農林水産省)					
1. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設の整備 (農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)	—	—	—		H19:34,088,110の内数 H20:30,545,509の内数
2. 認定農業者等担い手育成の推進のうち 女性アグリサポートセンターの整備 (強い農業づくり交付金)	—	0	—		H19:34,066,950の内数 (19年度限り)
3. 林業後継者活動支援事業のうち 林業女性グループネットワーク推進事業	—	—	—		H19:96,659の内数 H20:90,539の内数
4. 吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業	—	—	—		H19:96,457の内数 H20:90,285の内数
5. 経営構造改善目標のうち 漁業生産基盤等の整備〔女性等活動拠点施設〕 (強い水産業づくり交付金)	—	—	—		H19:8,762,521の内数 H20:7,730,493の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(5) 高齢者が安心して活動し、暮らせる条件の整備	7,168	5,534	△ 1,634		
(農林水産省)					
1. シニア能力活用促進事業	7,168	5,534	△ 1,634		
2. 担い手アクションサポート事業のうち 新たな人材の育成・確保活動（高齢者による担い手育成・確保支援）	—	—	—		H19:3,500,000の内数 H20:2,250,000の内数
3. JA食料・農業・農村サポート機能活性化促進事業のうち 農村地域維持・活性化支援事業	—	—	—		H19:213,950の内数 H20:196,986の内数
4. 農村振興総合整備事業のうち高齢者に配慮した施設の整備	—	—	—		H19:33,863,619の内数 H20:35,708,000の内数
5. 高齢者・女性等地域住民活動・生活支援促進機械施設及び健康管理等情報連絡施設の整備 （農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	—	—	—		H19:34,088,110の内数 H20:30,545,509の内数
6. 認定農業者等担い手育成の推進のうち 高齢者農業活動支援施設の整備（強い農業づくり交付金）	—	0	—		H19:34,066,950の内数 （19年度限り）

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
5 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	655,667,168 (687,313,018) ◀ 0 ▶	682,635,966 (663,913,848) ◀ 0 ▶	26,968,798 (△ 23,399,170) ◀ 0 ▶		
(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し	1,491,026 (157,388,608)	2,708,224 (170,341,176)	1,217,198 (12,952,568)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画国民理解推進経費					
・女性のライフプランニング支援に関する調査	3,980	0	△ 3,980		(19年度限り)
2. 男女の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進事業	28,610	42,881	14,271		5(2)(3)にも関係
新 3. ワーク・ライフ・バランスの取組と従業員意識に関する調査	0	33,335	33,335		
4. 子育て支援の表彰制度経費	3,078	0	△ 3,078		対象から外す
(厚生労働省)					
1. 育児・介護休業法対策推進費	21,866	13,663	△ 8,203		
2. 安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	(374,249)	(325,737)	(△ 48,512)	労働保険	
3. 働き続けやすい企業普及事業	(72,535)	(68,714)	(△ 3,821)	労働保険	
4. 両立支援レベルアップ助成金 代替要員確保コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(155,350)	(486,250)	(330,900)	労働保険	
5. 両立支援レベルアップ助成金 休業中能力アップコース (育児・介護雇用安定等助成金)	(273,470)	(229,058)	(△ 44,412)	労働保険	
6. 両立支援レベルアップ助成金 子育て期の短時間勤務支援コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(111,950)	(88,300)	(△ 23,650)	労働保険	
7. 両立支援レベルアップ助成金 ベビーシッター費用等補助コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(665,317)	(814,172)	(148,855)	労働保険	
8. 両立支援レベルアップ助成金 事業所内託児施設設置・運営コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(2,256,538)	(4,012,039)	(1,755,501)	労働保険	
9. 両立支援レベルアップ助成金 男性育児参加促進コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(100,000)	(100,000)	(0)	労働保険	
10. 両立支援レベルアップ助成金 職場風土改革コース (育児・介護雇用安定等助成金)	(150,000)	(450,000)	(300,000)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
1 1. 育児休業取得促進奨励金（17年度限り）	(4,200)	(2,800)	(△ 1,400)	労働保険	経過措置（20年度まで）
1 2. 中小企業子育て支援助成金 （育児・介護雇用安定等助成金）	(2,970,200)	(1,234,800)	(△ 1,735,400)	労働保険	
1 3. 次世代育成支援対策に必要な経費	43,222	47,896	4,674		
1 4. 仕事と家庭両立支援特別援助事業費	9,893	8,268	△ 1,625		
	(607,901)	(577,786)	(△ 30,115)	労働保険	
1 5. 育児休業給付	(121,243,795)	(134,385,788)	(13,141,993)	労働保険	
1 6. 介護休業給付	(21,129,636)	(21,129,636)	(0)	労働保険	
1 7. 育児休業取得促進等助成金	(3,284,833)	(2,254,705)	(△ 1,030,128)	労働保険	
1 8. マザーズハローワーク事業推進費	(1,970,133)	(1,998,891)	(28,758)	労働保険	
1 9. 病院内保育所運営事業（民間立分）	1,332,887	1,535,418	202,531		
2 0. 労働時間等設定改善に向けた取組の推進	(1,409,525)	(1,586,576)	(177,051)	労働保険	
新 2 1. 仕事と生活の調和推進事業					
・ 業界トップクラス企業による先進的モデル事業の展開	0	195,998	195,998		
・ 「仕事と生活の調和推進会議」の開催を通じた地域ごとの取組の推進	0	830,765	830,765		
2 2. 仕事と生活の調和に係る社会的機運の醸成	(263,294)	(0)	(△ 263,294)	労働保険	(19年度限り)
2 3. 「働き方トータルプロジェクト」の推進	(222,335)	(387,941)	(165,606)	労働保険	
新 2 4. 長時間労働等就労環境に問題のある業種に関する調査研究	(0)	(12,066)	(12,066)	労働保険	
新 2 5. トラック運転者に係る改善基準遵守徹底等支援事業	(0)	(35,012)	(35,012)	労働保険	
2 6. 時間外・休日労働協定の適正化の推進（拡充）	(123,347)	(160,905)	(37,558)	労働保険	
新 2 7. 病院内保育所施設整備事業	0	—	—		医療提供体制施設整備交付金 10,733,050の内数
(経済産業省)					
1. 若者と中小企業とのネットワーク構築事業	47,490	—	—		H20:1,202,376の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(2) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実	654,175,516	679,926,265	25,750,749		
	(529,917,589)	(493,566,413)	(△ 36,351,176)		
(警察庁)					
1. 交通安全施設等の整備	—	—	—		H19:15,365,496の内数 H20:23,341,989の内数 6(5)にも関連
(文部科学省)					
1. 幼児教育支援センター事業	97,328	0	△ 97,328		(19年度限り)
2. 新しい幼児教育の在り方に関する調査研究	31,505	0	△ 31,505		(19年度限り)
3. 子育て支援推進経費(私学助成)(特別補助) (幼稚園における預かり保育推進事業・幼稚園の子育て支援活動の推進)	4,723,000	4,625,000	△ 98,000		
4. 幼稚園就園奨励費補助	18,453,000	19,212,000	759,000		
新 5. 幼児教育の改善・充実調査研究	0	—	—		75,961の内数
6. 放課後子ども教室推進事業(放課後子どもプラン)	6,820,010	7,765,384	945,374		
新 7. 地域における家庭教育支援基盤形成事業	0	1,153,341	1,153,341		
新 8. 家庭教育支援指導者養成標準カリキュラム開発事業	0	30,521	30,521		
9. 子どもの生活リズム向上プロジェクト	242,405	235,903	△ 6,502		
10. 家庭教育支援総合推進事業	980,769	0	△ 980,769		(19年度限り)
11. 家庭教育手帳の作成	169,945	64,823	△ 105,122		
12. ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業	42,210	0	△ 42,210		(19年度限り)
13. 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究	7,982	7,713	△ 269		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 出産育児一時金の給付	2,509,675	2,531,904	22,229		
2. 出産手当金の給付	(55,409,101)	(6,467,438)	(△ 48,941,663)	年金	
	(16,496)	(14,244)	(△ 2,252)	船員保険	
3. 児童手当の給付	(431,960,769)	(435,705,180)	(3,744,411)	年金	
4. 次世代育成支援対策施設整備交付金(ハード交付金)	12,962,000	13,716,000	754,000		
5. 保育所運営費	312,710,235	327,626,091	14,915,856		
6. 地域子育て支援拠点事業	(8,440,703)	(10,088,476)	(1,647,773)	年金	
7. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金)	36,500,000	37,500,000	1,000,000		
新・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	0	—	—		} H19:36,500,000の内数 H20:37,500,000の内数
新・地域における仕事と生活の調和推進事業	0	—	—		
・生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	—	—	—		
・子育て短期支援事業	—	—	—		
・ファミリー・サポート・センター事業	—	—	—		
・延長保育促進事業	—	—	—		
・育児支援家庭訪問事業	—	—	—		
等					
8. 児童厚生施設等整備費	(1,769,734)	(2,094,148)	(324,414)	年金	} 8,9,10のうち、 放課後子どもプラン 関連予算(案)額は、 18,694,100
9. 放課後子ども環境整備等事業費	(1,115,000)	(1,115,000)	(0)	年金	
10. 放課後児童健全育成事業費等	(14,035,913)	(16,330,600)	(2,294,687)	年金	
11. 児童環境づくり基盤整備事業費等	(1,369,552)	(1,249,671)	(△ 119,881)	年金	
12. 民間児童厚生施設等活動費推進等事業費	(1,358,893)	(1,239,441)	(△ 119,452)	年金	
13. 児童ふれあい交流促進事業費	(180,667)	(173,333)	(△ 7,334)	年金	
14. 優良児童劇巡回等事業費	(921,146)	(908,033)	(△ 13,113)	年金	
15. 一時・特定保育事業 等	(4,074,025)	(4,683,021)	(608,996)	年金	
16. 病児・病後児保育事業	(—)	(2,702,401)	(—)	年金	H20よりソフト交付金「病児・病後児保育事業」と統合再編

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
17. ベビーシッター育児支援事業費	(305,274)	(305,478)	(204)	年金	
18. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	—	—	—		7 (1) に計上
・児童自立生活援助事業	—	—	—		} H19:2,306,635の内数 H20:2,328,744の内数
・児童虐待防止対策支援事業	—	—	—		
・ひきこもり等児童福祉対策事業	—	—	—		
・児童家庭支援センター運営事業	—	—	—		
・身元保証人確保対策事業	—	—	—		
新・里親支援機関事業	0	—	—		
新・地域生活支援事業 (モデル事業)	0	—	—		
19. 虐待・思春期問題情報研修センター事業費	(186,006)	(185,856)	(△ 150)	年金	
20. 児童虐待防止推進フォーラム開催等広報啓発経費	17,273	22,481	5,208		
21. 児童入所施設措置費等	75,255,134	77,537,758	2,282,624		虐待対策関係経費として児童入所施設措置費等を計上
22. 心の健康づくり対策の推進	29,167	28,775	△ 392		
23. 母子家庭等対策費	162,945,519	166,798,117	3,852,598		
24. 特定求職者雇用開発助成金	0	1,137	1,137		
	(8,281,719)	(8,205,074)	(△ 76,645)	労働保険	
25. 職場適応訓練費負担金	51,952	54,725	2,773		
26. 母子家庭の母等試行雇用奨励金	54,000	54,600	600		
27. 職場適応訓練委託費	(1,134)	(1,235)	(101)	労働保険	
28. 職業転換訓練費負担金	609,330	579,692	△ 29,638		
29. 職業能力開発支援事業委託費	359,573	331,223	△ 28,350		
30. 生活保護受給者等就労支援事業	491,457	549,077	57,620		
	(491,457)	(558,043)	(66,586)	労働保険	
31. セーフティネット支援対策等事業費補助金	18,000,000	19,500,000	1,500,000		6 (2) にも関係
・自立支援プログラム策定実施推進事業	—	—	—		H19:18,000,000の内数 H20:19,500,000の内数
新 32. 知識実践習得コース (仮称) の実施	(0)	(1,539,741)	(1,539,741)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(経済産業省)					
1. 中小商業活力向上事業	—	—	—		H19:2,971,500の内数 H20:2,971,500の内数
2. サービス産業生産性向上支援調査事業（育児関連サービス分野）	112,047	0	△ 112,047		(19年度限り)
3. 中小企業少子化対策融資制度	≪ — ≫	≪ — ≫	≪ — ≫		財投
(国土交通省)					
1. 子育てを支援するゆとりある住宅の確保の支援、居住環境の整備	—	—	—		H19:1,014,205,000の内数 H20:982,846,000の内数
2. 水辺の交流拠点整備	—	—	—	治水	H19:828,782,000の内数 H20:810,157,000の内数
(3) 家庭生活、地域社会への男女の共同参画の促進	626	1,477	851		
	(6,821)	(6,259)	(△ 562)		
(厚生労働省)					
1. 女性労働政策推進費	626	1,477	851		
2. 裁量労働制の適正な実施の促進	(6,821)	(6,259)	(△ 562)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	2,517,957,329 (458,795,558) ◀ 0 ▶	2,537,764,228 (449,629,124) ◀ 0 ▶	19,806,899 (△ 9,166,434) ◀ 0 ▶		
(1) 高齢者の社会参画に対する支援	14,033,580 (40,509,474)	13,893,224 (31,584,765)	△ 140,356 (△ 8,924,709)		
(文部科学省)					
1. 団塊世代等社会参加促進のための調査研究(教育サポーター制度の創設)	35,327	40,206	4,879		
(厚生労働省)					
1. 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による65歳までの雇用の確保等	13,998,253 (40,509,474)	13,853,018 (31,584,765)	△ 145,235 (△ 8,924,709)	労働保険	
(2) 高齢者が安心して暮らせる介護体制の構築	2,056,084,987 (6,741,084)	2,028,854,331 (5,987,359)	△ 27,230,656 (△ 753,725)		
(厚生労働省)					
1. 介護給付費国庫負担金等	1,945,003,843	1,906,186,418	△ 38,817,425		
2. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	42,094,500	41,200,000	△ 894,500		
3. 地域介護・福祉空間整備推進交付金	3,300,000	3,300,000	0		
4. 介護サービス適正実施指導事業費	3,785,684	472,966	△ 3,312,718		
5. 孤立死ゼロ・モデル事業	172,956	0	△ 172,956		
6. 認知症対策等総合支援事業	2,008,173	1,605,598	△ 402,575		
7. 介護支援専門員資質向上事業	514,651	350,000	△ 164,651		
8. 地域支援事業交付金	57,347,684	74,128,708	16,781,024		
9. 介護給付の適正化の推進	1,077,989	936,246	△ 141,743		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
10. 継続的評価分析事業	427,078	427,237	159		
11. 介護予防市町村支援事業	281,954	183,065	△ 98,889		
12. 療養病床の適切な転換支援研修事業	11,679	11,582	△ 97		
13. 国立高度専門医療センターの看護師処遇経費	(92,195)	(88,058)	(△ 4,137)	国立高度専門 医療センター	5 (1) にも関係
14. 国立ハンセン病療養所の看護師処遇経費	58,796	52,511	△ 6,285		5 (1) にも関係
15. 福祉重点ハローワーク運営費	(85,501)	(0)	(△ 85,501)	労働保険	(19年度限り)
16. セーフティネット支援対策等事業費補助金 【再掲】 ・福祉人材確保推進事業	—	—	—		5 (2) に計上 H19:18,000,000の内数 H20:19,500,000の内数
17. 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(3,482,929)	(3,270,018)	(△ 212,911)	労働保険	
18. 雇用安定事業各種給付金等諸費 (介護基盤人材確保助成金等)	(3,080,459)	(2,629,283)	(△ 451,176)	労働保険	
(3) 高齢期の所得保障					
(4) 障害者の自立した生活の支援	447,273,756	494,479,365	47,205,609		
(厚生労働省)					
1. 障害福祉サービスの推進	447,273,756	494,479,365	47,205,609		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(5) 高齢者及び障害者の自立を容易にする社会基盤の整備	565,006	537,308	△ 27,698		
(総務省)	(411,545,000)	(412,057,000)	(512,000)		
1. 高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	—	—		独立行政法人情報通信研究機構 運営費交付金の内数
2. 字幕番組・解説番組等の制作促進	417,006	404,308	△ 12,698		
(経済産業省)					
1. 医療福祉機器技術の研究開発	148,000	133,000	△ 15,000		
(国土交通省)					
1. 高齢者等に配慮した良質な住宅の整備、建築物のバリアフリー化	—	—	—		H19:1,014,205,000の内数 H20:982,846,000の内数
2. 都市交通システム整備事業	—	—	—		H19:2,400,000の内数 H20:2,350,000の内数
3. 歩行空間のバリアフリー化の推進	(366,691,000)	(371,987,000)	(5,296,000)	道路	
4. 交通結節点の整備の推進	(44,854,000)	(40,070,000)	(△ 4,784,000)	道路	
5. 公共交通の整備の推進	—	—	—		H19:227,864,000の内数 H20:218,597,000の内数
6. 官庁施設のバリアフリー化	—	—	—		H19:23,246,093の内数 H20:27,291,000の内数
7. 都市公園のバリアフリー化	—	—	—		H19:115,718,000の内数 H20:110,104,000の内数
8. 河川空間のバリアフリー化	—	—	—	治水	H19:905,784,000の内数 H20:883,835,000の内数
9. 海岸におけるバリアフリー化	—	—	—		H19:49,826,000の内数 H20:48,190,000の内数
10. 公共交通機関等のバリアフリー化	—	—	—		H19:262,961,000の内数 H20:262,933,000の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
7 女性に対するあらゆる暴力の根絶	4,859,467	4,909,299	49,832		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり	2,365,510	2,383,431	17,921		
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費	13,744	24,734	10,990		
2. 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費	31,785	18,401	△ 13,384		
(警察庁)					
1. 民間被害者支援団体に対する相談業務の委託	-	-	-		H19:123,628の内数 H20:126,684の内数
2. 警察のカウンセリングアドバイザーの委嘱	-	-	-		H19:25,466の内数 H20:25,466の内数
3. 被害者に対する精神科医による支援	-	-	-		H19:6,292の内数 H20:6,292の内数
4. 民間被害者支援団体に対する直接支援業務の委託	-	-	-		H19:20,194の内数 H20:44,889の内数
5. 研修・人材確保 (カウンセリング・相談業務)	3,804	3,804	0		
6. 安全・安心なまちづくりの推進	-	-	-		H19:178,169の内数 H20:101,495の内数
7. 防犯対策の強化	7,799	7,748	△ 51		
8. 有害環境浄化対策の推進	-	-	-		H19:20,299の内数 H20:3,111の内数
(法務省)					
1. 日本司法支援センターにおける被害者支援の実施	-	-	-		H19:10,212,707の内数 H20:10,394,778の内数
2. 配偶者暴力及び児童虐待に関する総合的研究	1,743	0	△ 1,743		(19年度限り)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業	2,306,635	2,328,744	22,109		
・売春防止対策・DV対策機能強化費	—	—	—		H19:2,306,635の内数 H20:2,328,744の内数
(2) 配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等の推進	2,141,244	2,221,118	79,874		
(内閣府)					
1. 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体等連携強化促進経費	18,936	36,123	17,187		
(警察庁)					
1. 被害者の立場に立った厳正かつ適切な対処の推進	891	891	0		
新 2. 配偶者暴力対策資機材の整備	0	9,853	9,853		
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費	2,121,417	2,174,251	52,834		
・配偶者からの暴力被害者の保護	—	—	—		H19:2,121,417の内数 H20:2,174,251の内数
(3) 性犯罪への対策の推進	239,719	263,796	24,077		
(警察庁)					
1. 警察施設外の相談会場の借上げ	—	—	—		H19:14,100の内数 H20:14,100の内数
2. 性犯罪被害者に対する緊急避妊等に要する経費	112,248	112,248	0		
3. 被害少女に対する支援活動費	—	—	—		H19:110,553の内数 H20:110,553の内数
4. 性犯罪捜査証拠採取セットの整備	12,819	12,819	0		
5. 法務省との間における出所情報の共有のためのシステムの整備	2,504	0	△ 2,504		(19年度限り)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(法務省)					
1. 性犯罪者処遇の充実強化	90,107	122,931	32,824		
2. 性犯罪者に対する処遇強化(社会内処遇)	22,041	15,798	△ 6,243		
(4) 売買春への対策の推進	102,325	29,277	△ 73,048		
(警察庁)					
1. 売買春の根絶に向けた取締りの強化	—	—	—		H19:29,253の内数 H20:29,253の内数
2. 児童買春の根絶に向けた取締りの強化	—	—	—		H19:13,031の内数 H20:12,266の内数
3. 出会い系サイトを利用した犯罪に対する抑止対策	3,912	3,912	0		
(法務省)					
1. 社会復帰支援(婦人補導院の運営)	34,550	25,365	△ 9,185		
2. 売春防止法第26条の規定に基づく保護観察の実施に係る経費	63,863	0	△ 63,863		
(厚生労働省)					
1. 児童虐待・DV対策等総合支援事業 【再掲】 ・売春防止対策・DV対策機能強化費	— —	— —	— —		7(1)に計上 H19:2,306,635の内数 H20:2,328,744の内数
(5) 人身取引への対策の推進					
(内閣府)					
1. 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費 【再掲】 ・人身取引対策啓発費	— —	— —	— —		7(1)に計上 H19:13,744の内数 H20:24,734の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(警察庁)					
1. 人身取引事犯等に対する取締り基盤の整備等	—	—	—		H19:84,193の内数 H20:80,290の内数 一部(4)を含む
(厚生労働省)					
1. 婦人保護費 【再掲】	—	—	—		7(2)に計上
・人身取引被害者の保護	—	—	—		H19:2,121,417の内数 H20:2,174,251の内数
(6) セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進	2,280	3,288	1,008		
(厚生労働省)					
1. ポジティブ・アクション実践支援事業委託費【再掲】					
・ 企業におけるセクシュアルハラスメント防止セミナーの開催【再掲】	—	—	—	労働保険	3(1)に計上
2. ポジティブ・アクション普及啓発事業費 (就労継続のためのポジティブ・アクション推進援助事業費)					
・ 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進【再掲】	—	—	—	労働保険	3(1)に計上
(人事院)					
1. 国家公務員のセクシュアル・ハラスメント防止対策	2,280	3,288	1,008		
(7) ストーカー行為等への対策の推進	8,389	8,389	0		
(警察庁)					
1. ストーカー対策担当者専科、入校生旅費等	7,077	7,077	0		
2. ストーカー関連マニュアル	390	390	0		
3. 広報用ポスター・リーフレット印刷制作	922	922	0		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
8 生涯を通じた女性の健康支援	21,170,173 (22,046,649) ≪ 576,212 ≫	23,797,537 (22,588,665) ≪ 311,719 ≫	2,627,364 (542,016) ≪ △ 264,493 ≫		
(1) 生涯を通じた女性の健康の保持増進	1,653,560 (7,728,806) ≪ 576,212 ≫	2,875,995 (7,616,003) ≪ 311,719 ≫	1,222,435 (△ 112,803) ≪ △ 264,493 ≫		
(文部科学省)					
1. 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	737,837	—	—		
2. 総合型地域スポーツクラブの育成・支援	—	834,694	—		
新 3. 地域スポーツ指導者育成推進事業	0	62,039	62,039		
(厚生労働省)					
1. 母子保健医療対策等総合支援事業 ・生涯を通じた女性の健康支援事業	— —	— —	— —		8(2)に計上 H19:4,190,966の内数 H20:4,781,708の内数
2. 思春期保健相談等事業	(34,663)	(34,154)	(△ 509)	年金	
3. 国立長寿医療センターの整備	(13,150) ≪ 576,212 ≫	(1,521) ≪ 311,719 ≫	(△ 11,629) ≪ △ 264,493 ≫	国立高度専門 医療センター	財投
4. 国立長寿医療センターの経費	(7,680,993)	(7,580,328)	(△ 100,665)	国立高度専門 医療センター	
5. 女性のがん検診に関する普及啓発推進事業	98,465	99,900	1,435		
6. マンモグラフィ検診従事者研修事業	156,540	156,540	0		
新 7. 乳がん用マンモコイル緊急整備事業	0	866,250	866,250		
新 8. マンモグラフィ検診遠隔診断支援モデル事業	0	286,650	286,650		
9. マンモグラフィ検診精度向上事業	354,375	354,375	0		
10. メタボリックシンドローム予防戦略事業	182,440	100,899	△ 81,541		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
1 1. 骨粗しょう症啓発普及事業	24,229	15,465	△ 8,764		
1 2. たばこ対策促進事業	45,540	45,540	0		
1 3. 特定感染症検査等事業（性感染症検査事業分）	54,134	53,643	△ 491		
(経済産業省)					
1. 分子イメージング機器研究開発プロジェクト （うち「超早期に乳がんを診断するための乳房用PET装置の開発」部分）	—	—	—		H19:1,200,000の内数 H20:960,000の内数
(2) 妊娠・出産等に関する健康支援	9,262,178	11,082,982	1,820,804		
	(13,871,734)	(14,560,213)	(688,479)		
(文部科学省)					
1. 「性に関する教育」普及推進事業	64,971	28,864	△ 36,107		
2. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成	111,071	92,822	△ 18,249		
(厚生労働省)					
1. 母子保健要員研修等事業	(34,303)	(36,450)	(2,147)	年金	
2. 母子保健医療対策等総合支援事業	4,190,966	4,781,708	590,742		
・母子保健強化推進特別事業	—	0	—		(19年度限り)
・特定不妊治療費助成事業	—	—	—		
・小児科・産科医療体制整備事業	—	0	—		(19年度限り)
新 ・健やかな妊娠・出産等サポート事業	0	—	—		H19:4,190,966の内数 H20:4,781,708の内数
・周産期医療対策事業	—	—	—		
・総合周産期母子医療センター運営事業	—	—	—		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
3. 小児科・産科をはじめ急性期の医療をチームで担う拠点病院づくり					
・小児科・産科連携病院等協力体制促進事業	344,720	258,540	△ 86,180		
・小児科・産科連携病院等病床転換施設整備事業	—	—	—		医療提供体制施設整備交付金 10,733,050の内数
・小児科・産科連携病院等病床転換設備整備事業	236,834	177,625	△ 59,209		
新 4. 身近な地域での出産を確保するための産科医療機関への支援					
・産科医療機関確保事業	0	737,516	737,516		
・産科医療機関設備整備事業	0	420,641	420,641		
・産科医療機関施設整備事業	0	91,831	91,831		
新 5. 医師交代勤務等導入促進事業	0	425,851	425,851		
新 6. 病院勤務医勤務環境改善事業	0	55,752	55,752		
7. 次世代育成支援対策交付金(ソフト交付金) 【再掲】	—	—	—		5(2)に計上
8. 思春期保健相談等事業 【再掲】	—	—	—		8(1)に計上
9. 母子保健医療施設・整備事業	—	—	—		医療提供体制整備交付金、医療提 供体制推進事業補助金の一部 H19:25,754,387の内数 H20:27,891,560の内数
10. 未熟児養育費負担金	3,585,302	3,416,586	△ 168,716		
11. 国立成育医療センター経費	(13,837,431)	(14,523,763)	(686,332)	国立高度専門 医療センター	
12. 厚生労働科学研究費(子ども家庭総合研究)	677,766	542,212	△ 135,554		
13. 妊娠と薬情報センター事業費	50,548	53,034	2,486		—

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(3) 健康をおびやかす問題についての対策の推進	10,254,435	9,838,560	△ 415,875		
	(446,109)	(412,449)	(△ 33,660)		
(警察庁)					
1. 少女による薬物乱用対策の推進	-	-	-		H19:24,212の内数 H20:23,693の内数
(文部科学省)					
1. 薬物乱用防止教育推進事業	65,210	20,636	△ 44,574		
(厚生労働省)					
1. 予防から治療までの総合的なHIV/エイズ対策の推進	7,871,033	7,450,936	△ 420,097		
	(446,109)	(412,449)	(△ 33,660)	国立高度専門 医療センター 年金	
2. 特定感染症検査等事業費	2,082,195	2,129,337	47,142		
3. 麻薬・覚せい剤対策費	10,723	9,659	△ 1,064		
4. 覚せい剤防止特別対策費	104,976	104,169	△ 807		
5. 青少年特別啓発事業費	2,287	2,315	28		
6. 麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動事業費	18,451	18,472	21		
7. 薬物乱用防止普及啓発推進事業費	45,401	44,792	△ 609		
8. 麻薬・覚せい剤原料不正流通防止対策費	2,687	2,703	16		
9. 違法ドラッグ乱用実態調査事業費	14,400	14,400	0		
10. 違法ドラッグ乱用防止啓発事業費	29,429	33,486	4,057		
11. 再乱用防止対策事業費	7,643	7,655	12		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
9 メディアにおける男女共同参画の推進	226,587	242,783	16,196		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 女性の人権を尊重した表現の推進のためのメディアの取組の支援等	226,587	242,783	16,196		
(警察庁)					
1. 「ホットライン」業務の充実強化	96,409	121,284	24,875		
(総務省)					
1. 放送分野における視聴者保護政策に関する調査研究	21,890	10,121	△ 11,769		
2. ICTメディアリテラシー育成プログラムの調査・開発	21,933	21,378	△ 555		
(文部科学省)					
1. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	86,355	90,000	3,645		
(経済産業省)					
1. インターネットにおける有害情報対策及びフィルタリング普及啓発に関する調査研究	—	—	—		H19:281,873の内数 H20:264,428の内数
(2) 国の行政機関の作成する広報・出版物等における性差別につながらない表現の促進					

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
10 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実	149,422,204 (947,802) ◀ 0 ▶	156,154,105 (741,800) ◀ 0 ▶	6,731,901 (△ 206,002) ◀ 0 ▶		
(1) 男女平等を推進する教育・学習	122,794,766	131,260,762	8,465,996		
(文部科学省)					
1. 独立行政法人日本学生支援機構奨学金事業	122,411,800	130,899,306	8,487,506		
2. 人権教育開発事業	214,543	201,669	△ 12,874		
3. 人権教育推進のための調査研究事業	168,423	159,787	△ 8,636		
(2) 多様な選択を可能にする教育・学習機会の充実	26,627,438 (947,802)	24,893,343 (741,800)	△ 1,734,095 (△ 206,002)		
(内閣府)					
1. 男女共同参画に資する学術についての審議	—	—	—		H19:160,364の内数 H20:178,679の内数

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度	平成20年度	対前年度比較	特別会計 の 名称	備考
	予算額	政府案	増△減額		
(文部科学省)					
1. 再チャレンジのための学習支援システムの構築	528,109	194,611	△ 333,498		
2. 大学・専修学校等における再チャレンジ支援推進プラン	2,527,982	2,687,600	159,618		
3. 生涯学習フェスティバル	122,710	112,566	△ 10,144		
4. 放送大学の充実・整備	7,888,906	7,862,388	△ 26,518		
5. 専修学校教育の充実等	1,682,914	584,672	△ 1,098,242		
6. 豊かな体験活動推進事業	712,691	1,012,078	299,387		
新 7. 非行等青少年のための立ち直り支援推進事業	0	16,970	16,970		
8. 問題を抱える青少年のための継続的活動の場づくり事業	45,457	0	△ 45,457		(19年度限り)
9. 青少年体験活動総合プラン	246,405	264,353	17,948		
10. 独立行政法人国立青少年教育振興機構(子どもゆめ基金事業費を含む)	11,113,353	10,721,689	△ 391,664		
11. 地域における教育情報発信・活用促進事業	35,205	0	△ 35,205		(19年度限り)
12. 教育用コンテンツの活用奨励事業	316,567	44,430	△ 272,137		
13. 女性医師・看護師の臨床現場定着及び復帰支援 (社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム)	—	202,500	—		H19:1,305,000の内数
14. 男女共同参画社会に向けた教育・学習支援に関する特別調査研究	19,744	18,037	△ 1,707		
15. 独立行政法人国立女性教育会館	840,912	645,248	△ 195,664		
16. キャリア教育実践プロジェクト	231,863	231,863	0		
17. 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究	207,748	207,748	0		
(厚生労働省)					
1. 制度是正指導強化等経費(男女雇用機会均等推進対策費) ・学生の均等な就職機会確保のための事業費 【再掲】	—	—	—		3(1)に計上
2. 学生職業センター運営費	106,872	86,590	△ 20,282		
3. 学生職業センター等運営費	(947,802)	(741,800)	(△ 206,002)	労働保険	

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
11 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	389,451	370,270	△ 19,181		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 国際規範・基準の国内への取り入れ・浸透	21,258	19,090	△ 2,168		
(内閣府)					
1. 女性関係国際交流・調査研究等経費	21,258	19,090	△ 2,168		
(2) 地球社会の「平等・開発・平和」への貢献	368,193	351,180	△ 17,013		
(内閣府)					
1. 各種国際会議に関する経費	11,813	14,078	2,265		
(外務省)					
1. 国際機関等を通じた支援					
・国連開発計画 (UNDP) パートナリシップ基金 (WID/ジェンダー部分含)	255,695	241,610	△ 14,085		
・アジア工科大学院 (AIT) GAD学科支援	2,320	2,119	△ 201		
・国連婦人開発基金 (UNIFEM) 拠出金	77,865	73,323	△ 4,542		
2. 二国間支援 (無償資金協力・技術協力含)	—	—	—		
(農林水産省)					
1. 農村女性による起業活動支援事業	20,500	20,050	△ 450		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
12 新たな取組を必要とする分野における男女共同参画の推進	1,711,426	2,411,597	700,171		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 科学技術 (文部科学省)	1,097,077	1,808,480	711,403		
1. 出産・育児による研究中断からの復帰支援（特別研究員事業）	262,080	349,440	87,360		
2. 女子中高生の理系進路選択支援事業	34,997	34,070	△ 927		
3. 女性研究者支援モデル育成（科学技術振興調整費プログラム）	800,000	1,370,000	570,000		
新 4. 出産・子育て等支援制度（戦略的創造研究推進事業）	0	54,970	54,970		
(2) 防災（災害復興を含む）					
(3) 地域おこし、まちづくり、観光	23,735	12,522	△ 11,213		
(内閣府)					
新 1. チャレンジ支援推進事業経費					
・地域おこし、まちづくり、観光分野における女性のチャレンジ支援のための事業	0	12,522	12,522		
2. 男女共同参画による地域活性化事例研究費	23,735	0	△ 23,735		(19年度限り)

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
(4) 環境	590,614	590,595	△ 19		
(環境省)					H19:969,874の内数 H20:844,424の内数
1. 地球環境基金等関係費	-	-	-		
2. 環境教育施策の推進対策関係費	354,146	374,150	20,004		
3. 環境パートナーシップ推進関係費	222,021	201,376	△ 20,645		
4. 自然ふれあい体験学習等推進事業費	4,503	4,608	105		
5. 自然公園等利用推進事業費	4,920	5,921	1,001		
6. 自然公園等利用ふれあい推進事業経費	5,024	4,540	△ 484		
小 計	4,552,572,806	4,569,931,511	17,358,705		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
第3部 計画の推進					
1 国内本部機構の組織・機能等の拡充強化					
	67,584	67,272	△ 312		
	(0)	(0)	(0)		
	< 0 >	< 0 >	< 0 >		
(1) 男女共同参画会議の機能発揮	17,735	17,610	△ 125		
(内閣府)					
1. 男女共同参画会議経費	17,735	17,610	△ 125		
(2) 総合的な推進体制の整備・強化等	49,849	49,662	△ 187		
(内閣府)					
1. 男女共同参画社会づくり総合推進経費 ・連絡調整等経費	29,308	29,223	△ 85		
2. 男女共同参画苦情処理促進経費	9,639	9,537	△ 102		
(法務省)					
1. 男女共同参画問題研修実施経費	10,902	10,902	0		

I 男女共同参画推進の見地から当面特に留意すべき事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
2 国の地方公共団体、NPO、NGOに対する支援、国民の理解を深めるための取組の強化	813 (0) ◀ 0 ▶	1,016 (0) ◀ 0 ▶	203 (0) ◀ 0 ▶		
(内閣府) 1. 男女共同参画社会形成促進のための人材育成経費 2. 地方活動支援経費	813 —	1,016 —	203 —		1 (2) に計上
3 女性のチャレンジ支援	26,616 (0) ◀ 0 ▶	16,840 (0) ◀ 0 ▶	△ 9,776 (0) ◀ 0 ▶		
(内閣府) 1. チャレンジ支援推進事業経費 ・地域におけるチャレンジ・ネットワーク環境整備推進経費 ・チャレンジ支援推進事業企画委員会等経費 ・女性若年層自立・挑戦対策経費	3,769 10,504 12,343	3,448 3,840 9,552	△ 321 △ 6,664 △ 2,791		
小 計	95,013	85,128	△ 9,885		
総 合 計	4,552,667,819	4,570,016,639	17,348,820		

(注1) 施策・事業名の左に「新」を付したものは、平成20年度の新規施策

(注2) 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は◀▶で記載。

(単位：千円)

II それ以外の事項

施策・事業	平成19年度 予算額	平成20年度 政府案	対前年度比較 増△減額	特別会計 の 名称	備考
6 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	0 (7,030,539,580) 《 0 》	0 (7,437,455,577) 《 0 》	0 (406,915,997) 《 0 》		
(3) 高齢期の所得保障 (厚生労働省)	(7,018,665,022)	(7,425,781,957)	(407,116,935)		
1. 国民年金及び厚生年金保険 (国庫負担)	(7,018,665,022)	(7,425,781,957)	(407,116,935)	年金	
(4) 障害者の自立した生活の支援 (厚生労働省)	(11,874,558)	(11,673,620)	(△ 200,938)		
1. 特定障害者に対する特別障害給付金	(11,874,558)	(11,673,620)	(△ 200,938)	年金	

(注1) 施策・事業名の左に「新」を付したものは、平成20年度の新規施策。

(注2) 一般会計は括弧なし、特別会計は()、財政投融资は《 》で記載。